

社会人の学び直し 「ビジネスアーキテクト」の重要性

社会システムコンサルティング部
コンサルタント 田邊 雄斗

近年、社会人の学び直しの重要性が広く認識されるようになった。これまでの日本で重視されてきた OJT（日常の業務に就きながら行われる教育訓練）のみでは、テクノロジーの発展などに伴う業務で求められるスキルの変化に対応しきれなくなったことが主な背景である。

企業が求める学び直しとは何かについて、大学に対する企業経営者の期待を例にとりて見てみたい。NRI が企業の経営層に対して独自に実施したアンケートによると、従業員のリスキリングに関する取り組みを実施する上では、最先端の知識を習得することによる既存事業の拡大および新規事業の立ち上げが期待されていることがわかる（図表）。このような、特定分野における専門性を生かしてビジネスモデルの設計・変革を担う人材の一つとして「ビジネスアーキテクト」が挙げられる。以下では、デジタルトランスフォーメーション（DX）や知財分野における「ビジネスアーキテクト」について紹介する。

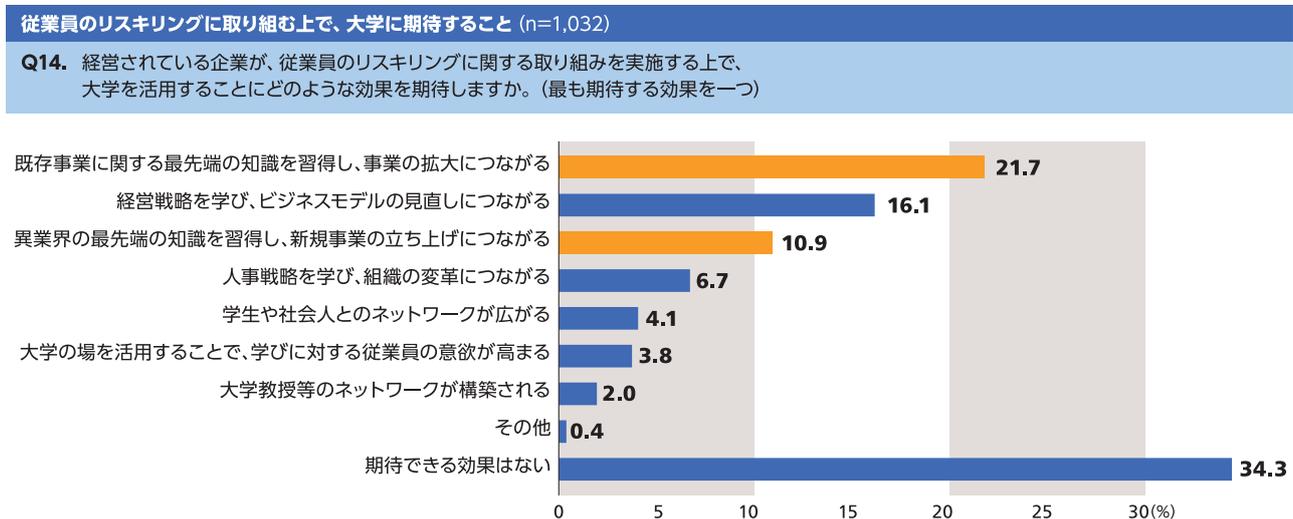
DX 推進スキル標準(独立行政法人情報処理推進機構)においては、企業や組織の DX の推進において必要な人材の類型の一つとして「ビジネスアーキテクト」が設定されている。これは、「DX の取組みにおいて、ビジネスや業務の変革を通じて実現したいこと（=目的）を設定したうえで、関係者をコーディネートし関係者間の協働関係の構築をリードしながら、目的実現に向けたプロセスの一貫した推進を通じて、目的を実現する人材」と定義されている^{*1}。

知財分野においては、ビジネスモデルを設計する「ビジネスアーキテクト」が、事業において知財をどのように活用するか、また自社の戦略に知財をどのように組み込むかを考案するべきであると指摘されている^{*2}。つまり、知財と、経営企画・事業企画・技術企画などの双方にまつわる能力を持った人材を育成し、知財と経営の融合の役割を担わせることが求められているということである。

学び直しを通じて上記のような人材を育成するためには、既に大学等で提供されている教育プログラムに企業のニーズを反映させ、ビジネスへの活用を見据えた教育プログラムを提供することが必要である。政府や自治体においては、産学が連携した実証事業の支援などをもって「ビジネスアーキテクト」の育成を支援することに期待したい。

(監修：志村 太郎)

図表 企業の経営層が従業員の学び直しを推進するにあたり大学に期待する効果



出所) NRI「経営層におけるリスキリングの実態調査」(実施時期：2024年7月 調査方法：インターネットアンケート)

*1 独立行政法人情報処理推進機構ウェブサイト

*2 林カー・渋谷高弘「戦略コンサルが知らない最強の知財経営」日経 BP 日本経済新聞出版 (2024年5月)